

日本の市における RFI の実施状況 Status of RFI implementation in Japanese cities

本田 正美[†]
Masami Honda

1. 研究の目的

RFI(Request For Information)は、企業や官公庁などが業務の発注や委託などを計画する際に、発注先の候補となりそのような事業者に対して業務に関わる情報提供を依頼する行為や提供依頼する文書のことを指している。事業者からの情報提供を受けて、発注する製品やサービスに求める要件や調達条件などの詳細が検討されることになる。RFI で情報提供を求めた後には、より具体的な提案を求める RFP(Request For Proposal)が作成され、事業者に対して提示される。

この一連の発注者と受注者の間の情報のやりとりにつき、本研究では、日本の自治体の中でも市に着目する。自治体においても情報システム調達が行われているが、市にあっては RFI が実施されているのか。その現状について事例分析を行うこととする。

2. 研究の対象と方法

本研究は、日本の市を研究対象とする。市の総数は、2025 年 6 月時点で 792 であり、それら全ての市が研究対象となる。

研究の方法は、日本の市の公式 Web サイト上で公開されている情報を確認することによる。作業としては、日本全国の市の公式 Web サイトにアクセスし、「RFI」および「情報提供依頼」に関する情報提供の有無を確認することとした。

これは、RFI が情報提供を求めするために実施されるもので、その情報自体が当該市の Web サイトで公開されることになると考えられるからである。

具体的な作業方法は、まず研究対象となる全国の市の Web サイトにアクセスした。そのアクセス方法は、Google の Web 検索を用いて、当該市名で検索を行い、表示された検索結果から公式サイトの所在を探った。

次に、当該市の Web サイトに実装されているサイト内検索の機能を利用した。サイト内検索では、「RFI」および「情報提供依頼」のキーワードを用いた。検索の結果として表示されたページに逐次アクセスすることで、「RFI」および「情報提供依頼」の実施の有無を確認した。

この方法では、検索結果が 0 件という市も相当数あったことから、別途、Google の Web 検索を使用し、当該市名と「RFI」および「情報提供依頼」を組み合わせて検索を行うこととした。その検索結果の各ページに適宜アクセスし、当該市の公式 Web サイト上に掲載されている情報の有無を確認した。

なお、Google の Web 検索による方法によって、市の公式 Web サイトではなく、民間の事業者などの Web サイト上で、市の RFI 実施に関する情報が掲載されている事例に行き当たるがあった。そのような場合については、本

研究では市の公式 Web サイト上での情報が確認できないかぎり、RFI の実施を裏付ける情報としては扱わないこととした。

RFI および情報提供依頼の実施にかかわる情報そのものが発見できない場合でも、例えば議会の議事録のページや各種計画の文書中に、それらの実施を裏付ける情報があれば、その市については RFI および情報提供依頼の実績があるものとして扱うこととした。

作業は、2025 年 6 月 9 日から 6 月 12 日にかけて、北海道の市から順に沖縄県の市まで行った。よって、本研究では、2025 年 6 月時点での日本の市における RFI の実施状況を明らかにすることになる。

3. 結果

全国 792 の市における RFI 実施実績の現況は、図表 1 のとおりである。

全国の 792 市のうち 249 市で RFI の実施実績を確認した。全国の市における RFI の実施率は約 37.1%であった。

各都道府県別に、RFI の実施実績が確認された市の数(「実施済」と具体的な市名(「実施した市」)も図表 1 に掲載してある。実施率が 50%を超えた府県については、「実施率」のセルに色を付けてある。

高知県内の市については、RFI および情報提供依頼の実施実績がある団体の存在を確認することができなかった。

4. 考察と結論

日本の市の Web サイト上の情報を確認するかぎり、RFI の実施率は約 37.1%にとどまり、全国の市にその実施が普及している現況にはないことが明らかとなった。業務の発注や委託などを計画すること自体はいずれの市においても通常行われていることであるが、その業務遂行にあたって RFI の実施が定着するところまでには至っていないと結論付けられる。

この間、総務省による「自治体情報システムの標準化・共通化に係る手順書」をはじめとして、自治体において業務の発注や委託などを計画する際に RFI を実施することが推奨されていたが、実態として、その実施は必ずしも一般化しているわけではなかったと言える。

一方で、4 割近くの市において RFI が実施された実績があるということで、まったく RFI なる取り組みが市レベルでその必要性が感得されていないということにもならない。市にあっては、RFI 実施が普及の途上にあると目することも出来る。

都道府県別では、RFI の実施状況に相違があることが確認された。高知県内のように、まったく RFI の実施が確認されないところもあり、さらには都道府県内の市の数に相違があるものの、県内で 1 や 2 の市でしか RFI の実施の実績が認められないところもあった。対して、62.5%の島根県内をはじめ、大阪府内、滋賀県内、神奈川県内では、50% を超える市において RFI の実施実績が認められた。関

[†] 関東学院大学, Kanto Gakuin University

連する事象として、市 Web サイトにおけるウェブアクセシビリティ方針策定や年次試験結果の公開にも相違が見られることが明らかとされている[1]。市における RFI の実施について地域間で相違が見られるということである。

5. 研究上の課題

本研究では、2025 年 6 月時点での日本の市における RFI の実施状況を明らかにしたが、これにつき、研究上の課題が残されている。それは、本研究では、RFI の実施の有無しか確認していないことである。

本研究では、あくまでも実施の有無しか確認しておらず、1 度限りの実施なのか、継続的に業務の発注や委託ごとでの実施なのか、両者を分けることをしていない。RFI の実施について、その継続性を確認する必要がある。

また、本研究では、RFI の実施の有無を確認したもの、事業者などからの応答状況については未確認である。市と

事業者の間で、RFI をととして、いかなる情報のやりとりがあったのか、別途検証の余地が残されており、この点についても本研究には研究上の課題が残されている。

さらに、本研究では、日本の市の現況しか扱えていない。[1]と関係して、日本の市の現況と比較した[2]のような研究もある。RFI についても市以外の町や村、都道府県との比較を行うことも本研究に残された研究課題である。

参考文献

- [1] 本田正美, “日本の市におけるウェブアクセシビリティ方針策定と年次試験結果の公開”, 情報知識学会誌, 33(2), pp.225-241, (2023).
- [2] 本田正美, “日本の村におけるウェブアクセシビリティ方針策定と年次試験結果の公開”, 研究報告電子化知的財産・社会基盤 (EIP), 2023(21), pp.1-6, (2023).

図表 1 RFI を実施していた市の一覧

| 市の数 | 実施済 | 実施率(%) | 実施した市 |
|------|-----|--------|--|
| 北海道 | 35 | 10 | 28.6 札幌市,旭川市,帯広市,稚内市,江別市,根室市,千歳市,滝川市,富良野市,登別市 |
| 青森県 | 10 | 5 | 50.0 弘前市,八戸市,黒石市,十和田市,むつ市 |
| 岩手県 | 14 | 2 | 14.3 盛岡市,北上市 |
| 宮城県 | 14 | 7 | 50.0 仙台市,石巻市,塩竈市,気仙沼市,白石市,多賀城市,大崎市 |
| 秋田県 | 13 | 5 | 38.5 能代市,横手市,男鹿市,由利本荘市,大仙市 |
| 山形県 | 13 | 4 | 30.8 山形市,酒田市,上山市,天童市 |
| 福島県 | 13 | 3 | 23.1 福島市,郡山市,喜多方市 |
| 茨城県 | 32 | 3 | 9.4 石岡市,笠間市,つくば市 |
| 栃木県 | 14 | 5 | 35.7 宇都宮市,小山市,大田原市,矢板市,さくら市 |
| 群馬県 | 12 | 2 | 16.7 前橋市,伊勢崎市 |
| 埼玉県 | 40 | 11 | 27.5 さいたま市,川口市,秩父市,飯能市,狭山市,羽生市,深谷市,越谷市,桶川市,日高市,吉川市 |
| 千葉県 | 37 | 13 | 35.1 千葉市,市川市,船橋市,木更津市,佐倉市,習志野市,柏市,市原市,八千代市,我孫子市,富津市,浦安市,袖ヶ浦市 |
| 東京都 | 26 | 13 | 50.0 稲城市,国分寺市,国立市,狛江市,昭島市,清瀬市,青梅市,多摩市,町田市,調布市,東村山市,日野市,立川市 |
| 神奈川県 | 19 | 10 | 52.6 横浜市,川崎市,相模原市,藤沢市,小田原市,茅ヶ崎市,三浦市,秦野市,伊勢原市,綾瀬市 |
| 新潟県 | 20 | 10 | 50.0 新潟市,長岡市,三条市,柏崎市,新発田市,燕市,妙高市,上越市,阿賀野市,胎内市 |
| 富山県 | 10 | 2 | 20.0 富山市,高岡市 |
| 石川県 | 11 | 1 | 9.1 珠洲市 |
| 福井県 | 9 | 2 | 22.2 福井市,越前市 |
| 山梨県 | 13 | 2 | 15.4 甲府市,笛吹市 |
| 長野県 | 19 | 3 | 15.8 長野市,松本市,飯田市 |
| 岐阜県 | 21 | 5 | 23.8 岐阜市,大垣市,中津川市,各務原市,山県市 |
| 静岡県 | 23 | 9 | 39.1 静岡市,浜松市,沼津市,熱海市,三島市,焼津市,湖西市,菊川市,伊豆の国市 |
| 愛知県 | 38 | 14 | 36.8 名古屋市,豊橋市,岡崎市,一宮市,刈谷市,豊田市,犬山市,東海市,高浜市,豊明市,日進市,清須市,みよし市,長久手市 |
| 三重県 | 14 | 6 | 42.9 津市,四日市市,伊勢市,桑名市,鈴鹿市,名張市 |
| 滋賀県 | 13 | 7 | 53.8 大津市,彦根市,長浜市,近江八幡市,野洲市,湖南市,米原市 |
| 京都府 | 15 | 5 | 33.3 京都市,福知山市,舞鶴市,宮津市,木津川市 |
| 大阪府 | 33 | 18 | 54.5 大阪市,堺市,豊中市,池田市,吹田市,高槻市,貝塚市,守口市,枚方市,八尾市,河内長野市,和泉市,箕面市,羽曳野市,東大阪市,四條畷市,交野市,阪南市 |
| 兵庫県 | 29 | 14 | 48.3 神戸市,姫路市,尼崎市,明石市,西宮市,芦屋市,豊岡市,加古川市,宝塚市,川西市,小野市,三田市,養父市,朝来市 |
| 奈良県 | 12 | 6 | 50.0 奈良市,大和郡山市,橿原市,御所市,生駒市,葛城市 |
| 和歌山県 | 9 | 2 | 22.2 和歌山市,橋本市 |
| 鳥取県 | 4 | 2 | 50.0 鳥取市,倉吉市 |
| 島根県 | 8 | 5 | 62.5 松江市,浜田市,益田市,安来市,雲南市 |
| 岡山県 | 15 | 4 | 26.7 岡山市,津山市,笠岡市,浅口市 |
| 広島県 | 14 | 5 | 35.7 広島市,三原市,福山市,東広島市,廿日市市 |
| 山口県 | 13 | 4 | 30.8 山口市,萩市,岩国市,光市 |
| 徳島県 | 8 | 2 | 25.0 徳島市,小松島市 |
| 香川県 | 8 | 2 | 25.0 高松市,さぬき市 |
| 愛媛県 | 11 | 3 | 27.3 松山市,四国中央市,東温市 |
| 高知県 | 11 | 0 | 0.0 |
| 福岡県 | 29 | 6 | 20.7 北九州市,福岡市,久留米市,飯塚市,行橋市,嘉麻市 |
| 佐賀県 | 10 | 1 | 10.0 佐賀市 |
| 長崎県 | 13 | 1 | 7.7 佐世保市 |
| 熊本県 | 14 | 2 | 14.3 熊本市,八代市 |
| 大分県 | 14 | 4 | 28.6 大分市,竹田市,由布市,国東市 |
| 宮崎県 | 9 | 2 | 22.2 宮崎市,都城市 |
| 鹿児島県 | 19 | 3 | 15.8 薩摩川内市,曾於市,始良市 |
| 沖縄県 | 11 | 4 | 36.4 那覇市,宜野湾市,石垣市,南城市 |
| 総計 | 792 | 294 | 37.1 |

(出典：筆者作成)